



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月7日

上場会社名 株式会社ネクストジェン 上場取引所 東  
 コード番号 3842 URL <https://www.nextgen.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員 社長 (氏名) 大西 新二  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 齊田 奈緒子 TEL 03-5793-3230  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月11日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	469	△24.3	△258	—	△258	—	△254	—
2020年3月期第1四半期	620	8.8	△186	—	△187	—	△182	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △254百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 △184百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△98.81	—
2020年3月期第1四半期	△88.36	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	3,768	1,704	45.2
2020年3月期	4,284	1,959	45.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 1,704百万円 2020年3月期 1,959百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	0.00	—	—	—

(注) 1、直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2、2021年3月期の配当予想に関してましては、中間配当は無配、期末配当については未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800 ～4,500	△2.0 ～16.0	60 ～200	— ～—	54 ～194	— ～—	38 ～136	— ～—	14.75 ～52.78

（注） 1、直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2、2021年3月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	2,576,800株	2020年3月期	2,576,800株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	164株	2020年3月期	164株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	2,576,636株	2020年3月期1Q	2,064,293株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけとしたリモートワーク環境の整備などによるクラウドサービスの需要増があるものの、前年度売上貢献が大きかった他社ライセンス販売の減少に加え、子会社においてVOICEMARKの販売減少があったことにより売上高は、469,729千円（前年同四半期比24.3%の減少）となりました。

損益面につきましては、前年度実施した販売目的ソフトウェアの追加償却による減価償却費の減少や製品開発や企画部門を中心とした外注費等の削減による固定費圧縮に努めましたが、売上高減少に伴う収益減少を補うことができず売上総利益は98,274千円（前年同四半期比44.4%の減少）、営業損失は、258,228千円（前年同四半期は、186,640千円の営業損失）、経常損失は、258,440千円（前年同四半期は、187,396千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、254,602千円（前年同四半期は182,408千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

受注面につきましては、保守サポートにおいて順調に保守案件が積み上がりましたが、通信システム・ソリューションにおいて、前年同四半期の大手通信事業者向け大型案件の反動減が大きく影響し、受注残高は1,122,043千円（前年同四半期比26.3%の減少）となりました。

売上高	469,729千円	（前年同四半期比、24.3%の減少）
売上総利益	98,274千円	（前年同四半期比、44.4%の減少）
営業損失（△）	△258,228千円	（前年同四半期は、△186,640千円）
親会社株主に帰属する 四半期純損失（△）	△254,602千円	（前年同四半期は、△182,408千円）
受注残高	1,122,043千円	（前年同四半期比、26.3%の減少）

当第1四半期連結累計期間におけるソリューション・サービス分野別の概況は、以下のとおりであります。

## [通信システム・ソリューション]

通信事業者の大規模ネットワークで利用される通信システムのライセンス販売、SI、周辺アプリケーション、及びネットワークセキュリティ・コンサルティングサービスを提供。

- ・大手情報通信サービス会社からMVNO基盤の移設・リニューアルに伴う基盤強化・運用支援業務を受注し継続中。
- ・大手通信工事会社からMVNOネットワーク設備更改に関するコンサルティング業務を受注し提供完了。
- ・大手通信系システム会社と前期から取り組んでいる、IP-PBX対応通話録音ソフトウェア「LA-6000」と音声認識技術を連携させたサービスについてコンタクトセンターからの新規受注がありライセンスを納品。グローバル展開をしている国内企業からの引き合いも多く、引き続き機能拡張要望への対応を進める。
- ・ソフトウェアSBC「NX-B5000」、IP-PBX「NX-C1000」の追加ライセンスを受注。大手通信事業者に対して既設SBCの機能追加による更改や追加ライセンスの販売、及び大手通信事業者が提供する一般企業向けサービスにおいて金融機関ユーザーに対して数千のライセンスを追加。そのほかパートナー経由での引き合いも増加。
- ・協和エクシオ株式会社との協業によるローカル5Gソリューションの技術検討、検証、及び導入に至るコンサルティングサービスの提供を開始し、引き合いに対して提案中。ローカル5G実証実験の実績を持ち、機能面・コスト面で優れた海外製品の導入を得意とする当社と、通信回線・アンテナ等の構築実績を誇る協和エクシオ株式会社の双方の強みを活かせる分野として今後注力する。

以上の結果、通信システム・ソリューションの当第1四半期連結累計期間の売上高は、102,018千円（前年同四半期比53.5%の減少）となりました。

## [エンタープライズ・ソリューション]

通信事業者以外の企業や官公庁に向けて、通信システムのライセンス販売、SI、周辺アプリケーション、及びクラウド/BPOサービスを提供。

- ・前期に引き続き通話録音システムの販売を推進し、複数の金融機関に大型案件として採用され納品完了。
- ・コンタクトセンターで進んでいるオムニチャネル化の動きに対応する音声認識AI連携ソリューションの機能追加案件を受注し開発中。

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の懸念により一般企業のリモートワークが加速しており、地域電力系通信事業者が提供するクラウド電話サービスの利用増加に伴うライセンス販売や、Web電話帳サービス、通話録音システム、端末の新規導入や追加ライセンスを受注。
- ・音声認識の月額BPOサービス「U<sup>3</sup> COGNI」についてはストック型ビジネスとして継続提供中。
- ・AIでの自動応答による電話受付後、折り返し電話をかける機能を備えた「U<sup>3</sup> コールバック for テレワーク」サービスの提供を開始。

以上の結果、エンタープライズ・ソリューションの当第1四半期連結累計期間の売上高は、117,338千円（前年同四半期比26.7%の減少）となりました。

#### [保守サポート・サービス]

通信システム・ソリューションで培ったパートナーシップの強化により、通信事業者及びエンタープライズ向けに全国24時間・365日対応の保守サポート業務を提供。

- ・前期より減額となった保守案件があったものの、新型コロナウイルス感染症拡大の懸念により一般企業のリモートワークが進んだことによる通信トラフィックの増加から保守費用の増額案件もあり、結果として計画通りに推移。

以上の結果、保守サポート・サービスの当第1四半期連結累計期間の売上高は、250,372千円（前年同四半期比3.8%の増加）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、3,768,652千円となり、前連結会計年度と比べ515,393千円の減少となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が149,168千円、仕掛品が82,093千円、流動資産「その他」に含まれる前払費用が65,692千円、投資その他の資産「その他」に含まれる長期前払費用が23,441千円増加したことによるものであり、減少の主な要因は、前連結会計年度末に計上された売掛債権等の回収により売掛金が817,650千円、ソフトウェア資産が31,807千円（新規開発及び取得等により48,134千円増加、減価償却により79,942千円減少）減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の総額は、2,064,594千円となり、前連結会計年度と比べ260,413千円の減少となりました。増加の主な要因は、短期借入金が408,600千円、流動負債「その他」に含まれる前受金が186,173千円増加したことによるものであり、減少の要因は、買掛金が653,195千円、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が115,600千円、流動負債「その他」に含まれる未払消費税等が65,480千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,704,057千円となり、前連結会計年度と比べ254,980千円の減少となりました。減少の要因は親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が254,602千円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年5月20日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

なお、業績予想につきましては、市場及び顧客動向を慎重に見極めながら計画の変更又は見直しを実施しておりますが、市場環境の急変により計画している受注状況が変化する可能性や顧客スケジュールにより案件の検取時期が変動し数値が大きく上下する可能性があるため、詳細な数値を算出することが困難であると考えております。したがって、通期のみレンジ形式による開示とさせていただきます。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,147,158	1,296,326
売掛金	1,621,193	803,543
製品	57,910	73,265
仕掛品	21,951	104,045
原材料及び貯蔵品	41,659	43,858
その他	93,071	163,534
貸倒引当金	△56	△63
流動資産合計	2,982,888	2,484,511
固定資産		
有形固定資産	75,145	66,543
無形固定資産		
のれん	133,551	128,695
ソフトウェア	537,021	614,639
ソフトウェア仮勘定	393,932	284,508
その他	0	0
無形固定資産合計	1,064,505	1,027,843
投資その他の資産		
投資有価証券	54,414	53,869
差入保証金	73,013	73,013
繰延税金資産	32,735	38,085
その他	2,620	26,049
貸倒引当金	△1,276	△1,263
投資その他の資産合計	161,506	189,754
固定資産合計	1,301,157	1,284,141
資産合計	4,284,046	3,768,652
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	919,456	266,260
短期借入金	115,000	523,600
1年内返済予定の長期借入金	430,195	398,692
未払法人税等	16,315	4,166
受注損失引当金	—	1,500
その他	215,142	325,671
流動負債合計	1,696,109	1,519,891
固定負債		
長期借入金	589,722	505,624
資産除去債務	33,537	33,643
繰延税金負債	3,186	3,162
その他	2,453	2,273
固定負債合計	628,898	544,703
負債合計	2,325,008	2,064,594
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	971,142	971,142
資本剰余金	925,273	925,273
利益剰余金	62,841	△191,760
自己株式	△285	△285
株主資本合計	1,958,971	1,704,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	△312
その他の包括利益累計額合計	65	△312
純資産合計	1,959,037	1,704,057
負債純資産合計	4,284,046	3,768,652

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	620,489	469,729
売上原価	443,597	371,454
売上総利益	176,891	98,274
販売費及び一般管理費	363,532	356,503
営業損失(△)	△186,640	△258,228
営業外収益		
為替差益	368	520
未払配当金除斥益	128	83
助成金収入	—	570
雑収入	16	64
営業外収益合計	513	1,238
営業外費用		
支払利息	1,269	1,450
営業外費用合計	1,269	1,450
経常損失(△)	△187,396	△258,440
特別利益		
新株予約権戻入益	460	—
特別利益合計	460	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△186,936	△258,440
法人税、住民税及び事業税	1,324	1,369
法人税等調整額	△3,579	△5,207
法人税等合計	△2,255	△3,838
四半期純損失(△)	△184,681	△254,602
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,272	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△182,408	△254,602

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△184,681	△254,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△378
その他の包括利益合計	—	△378
四半期包括利益	△184,681	△254,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△182,408	△254,980
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,272	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。